

◆地域政策について一言◆

シンク・ローカル、アクト・グローバル～地域政策研究の意義について考える～

日本地域政策学会副会長 丸田 秋男（新潟医療福祉大学）

新潟医療福祉大学は、2001年に開設された歴史の浅い大学ですが、「優れた QOL サポーターの育成」を目指し、地域を基盤にした教育・研究・実践を蓄積しています。特に、学生による地域貢献活動は活発で、大学が所在する新潟市北区（人口約78,000人）のすべての小・中学校（21校）及び高等学校（1校）に対する学習支援等（課外活動スポーツ支援を含む）に取り組んでおり、公民館の活動や地域のまちづくり、子どもの貧困対策等を含めると、活動人数は年間1,800～2,000人に上ります。また、教員等による地域と大学との連携は、健康づくり、介護予防、地域子育て応援、若者と連携した魅力ある商店街づくり、保安林を活用した新産業創出など多様な取組を展開しています。

本学の学長（公衆衛生学）との間で、このような多様な取組の「実践知」や「専門知」を、地方から全国やアジア諸国等にどのように発信するかについて議論したとき、「アクト・ローカル、シンク・グローバル」から「シンク・ローカル、アクト・グローバル」へ発想を転換することを示唆されました。

「シンク・グローバリー、アクト・ローカリー」というスローガンは、1960年代にアメリカの環境学者ルネ・デュボス（1901～1982）が提唱したとされています。ルネ・デュボスの「地球規模で考え、地域で行動せよ」というスローガンは、現在もビジネス業界等で多用されていますが、その一方で、ローカルな発想でグローバルに展開する必要性も求められています。同志社大学の浜矩子教授は、「グローバルとは、ローカルな発想をもってグローバルに展開することだろう」（2004年）と述べています。また最近では、日能研の高木幹夫代表が2014年に日本で開催された「持続発展教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」に向けて、「シンク・ローカル、アクト・グローバル」という発想を求めています。

私は、地域政策研究の意義は、現代社会が抱える様々な地域課題をメッシュを小さくして捉え、身近な地域における取組等の評価を通じて、課題解決の方法とプロセスを明確化することにあると考えています。

人口減少時代に求められる地域政策へのアプローチにおいても、地域課題を捉えるメッシュを小さくし、市民が身近な問題を自分のこととして考え、主体的に課題解決のプロセスに参加し行動できる仕組みを可視化する役割が求められているのではないのでしょうか。このような観点から、「シンク・ローカル、アクト・グローバル」という発想をもって地域政策研究に取り組むことに、あらためて大きな意義を見出しています。

日本地域政策学会「学術賞」のご案内

2015年7月に開催された2015年度総会でご報告しましたとおり、このたび本学会に「学術賞」を設けることとなりました。表彰の種類・対象、受賞の資格等は下記のとおりです。会員の皆様方の積極的な投稿をお待ちしております。

日本地域政策学会学術賞規程

(名称)

第1条 本賞は日本地域政策学会学術賞と称する。

(目的)

第2条 本賞は地域政策研究における優れた業績を表彰することを通じて、地域政策研究の発展に寄与することを目的とする。

(表彰の種類)

第3条 本賞に次の賞を設け、各賞の受賞件数を以下のとおりとする。

- (1) 日本地域政策学会優秀論文賞（以下「優秀論文賞」という） 原則として毎年度1件以内
- (2) 日本地域政策学会奨励賞（以下「奨励賞」という） 原則として毎年度2件以内

(表彰の対象)

第4条 本賞は、次のものを対象とする。

- (1) 優秀論文賞は、表彰の前年及び前々年に刊行された機関誌『日本地域政策研究』に掲載の論説のうち、地域政策研究の発展に特に寄与したと認められるものの著者に授与する。
- (2) 奨励賞は、表彰の前年及び前々年に刊行された機関誌『日本地域政策研究』に掲載の論説又は研究ノートのうち、地域政策研究の発展に寄与したと認められるものの著者に授与する。ただし、刊行時に40歳以下又は大学院在籍中の会員によるものに限る。

(受賞の資格)

第5条 表彰を受けることができる者は、受賞対象となる論説又は研究ノートが掲載された『日本地域政策研究』刊行時に、日本地域政策学会に2年以上在籍している会員でなければならない。ただし、過去に受けた賞を再度受けることはできない。

- 2 優秀論文賞を受けた者は、奨励賞を受けることができない。

(選考方法)

第6条 本賞の選考は、日本地域政策学会学術賞選考委員会（以下「選考委員会」という）が推薦する候補者について、理事会が審議のうえ、これを決定する。

- 2 選考委員会は、所定の推薦書を添えて4月末日までに、候補者を理事会に推薦する。
- 3 選考委員会は、理事会が指名する委員長、副委員長及び委員長が本会会員の中から指名する若干名の選考委員から構成される。選考委員の任期は1ヶ年とする。ただし、再任を妨げない。

(表彰の時期)

第7条 本賞の授与は、全国研究大会において行い、賞状は会長が授与する。

- 2 会長は、選考結果について学会ホームページなどで公表する。

附則

本規程は、平成27年7月11日より施行する。

- 2 本規程の改廃は、理事会の議を経て行われるものとする。

2015年度「プロジェクト」募集について

2015年7月に開催された2015年度総会でご報告しましたとおり、このたび本学会に「プロジェクト」を設置することとなりました。「プロジェクト」に関する詳細は下記のとおりです。

なお、2015年度の募集締め切りは、2015年9月30日（水）です。プロジェクト設置申請書（同封のものまたはHPよりダウンロード）を学会事務局までご提出ください。

プロジェクトの設置と募集について

1) プロジェクトの位置づけ

- プロジェクトとは、本学会の研究活動の推進を目的とし、研究テーマごとに年間を通じて研究活動を行うグループの支援を意図して設置したものである。2015年度は2件を、2016・17年度は3件を上限とし、名称は「〇〇プロジェクト」とする。

2) プロジェクトの募集と承認

- プロジェクトの募集：プロジェクトを構成する5名以上の本学会会員（内、1名は代表者）を明記した上で、2015年9月末までに、2015年度から3年間の研究計画書を添付して研究推進委員会に提出する。
- プロジェクトの承認：研究推進委員会での審議を経たうえで、2015年度第2回理事会（2015年10月開催予定）において、プロジェクトの設置を承認する。各年度、複数回の研究会を開催することを条件に、各年度5万円の研究費を3年間にわたって支給する。
- 補足：2016年度以降については、当該年度第1回理事会において設置を承認できるスケジュールで募集を行う。

3) プロジェクトの義務

- 3年間の研究期間中は、毎年7月末までに研究経過書を事務局に提出する。

4) プロジェクトの権利

- 分科会の開催：研究期間中の2年目、3年目および研究期間終了後となる4年目の全国研究大会で分科会を開催できることとする。分科会の開催にあたっては、企画書、予稿集原稿の提出が必要である（事務局より別途連絡）。
- 機関誌特集号への掲載：3年間の研究期間終了後の4年目に、この間の研究成果をとりまとめて機関誌に特集号を組む権利を与える。なお、特集号の詳細については、編集委員会と調整することとする。

5) プロジェクトの更新

- 3年間の研究期間終了後も継続して活動を希望する場合は、再度新規申請を行う。

以上

学会ホームページのリニューアルについて

先般開催されました理事会ならびに総会でもご了解いただきましたように、学会活動の活発化はもちろんのこと、広報活動ならびに社会的貢献といった点から、学会ホームページのコンテンツの見直し、内容の充実を図りたいと考えています。

現在、以下のようなコンテンツを考えておりますが、学会員の皆様よりご意見やご提案を頂戴いたしたく存じます。2015年10月30日（金）までに、学会事務局にご連絡をいただきますようお願い申し上げます。

○コンテンツ案

- 【トップページ】 ・ 重要なお知らせ ・ 次回の全国研究大会案内
- 【学会について】 ・ 学会長挨拶 ・ 設立の趣旨 ・ 会則／規則
・ 役員名簿／委員会名簿（現在および過去）
- 【研究活動】 ・ 全国研究大会（これまでの大会の記録）
・ 支部活動組織／支部大会 ・ 学会賞
- 【刊行物】 ・ 機関紙（投稿案内を含む）
・ バックナンバー（注文フォーム含む） ・ ニュースレター
- 【問い合わせ】 ・ 入会案内 ・ 入会申し込み ・ 登録情報変更

○連絡先

日本地域政策学会事務局（E-mail: ncs-gakkai@tcue.ac.jp）

2015年度 学会費納入のお願い

2015年度（および2013年度・2014年度）学会費の納入がお済でない方は、下記にお振込みをお願いいたします。個人会員の年会費は5,000円、賛助会員の年会費は20,000円です。

振込先 **ゆうちょ銀行**

口座名 **日本地域政策学会**

★ ゆうちょ銀行の口座からお振込の場合（口座番号・記号） 00540-7- 76190

★ 他金融機関の口座からお振込の場合（振込用口座番号） ○五九（ゼロゴキウ）店(059) 当座 0076190

2015年7月開催理事会時点 会員状況

《会員構成》	終身会員	正会員	賛助会員
	5名	395名	2団体

編集・発行 **日本地域政策学会**

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300 高崎経済大学内

Tel: 027-344-6294 Fax: 027-343-7103 E-mail: ncs-gakkai@tcue.ac.jp

URL: <http://www1.tcue.ac.jp/home1/ncs-gakkai/>